

各 位

平成 20 年 7 月 31 日

SBI Robo 株式会社

**SBI Robo 、ビジネス SNS「SBI Business」の登録会員数が 50,000 人を突破
～検索結果上位に自分のプロフィールが出る【自分 SEO】が浸透～**

SBI ホールディングス株式会社（本店：東京都港区、代表者：北尾 吉孝、URL：<http://www.sbigroup.co.jp/>）の子会社で Web2.0 プラットフォームを中心としたサービスの企画・開発を行っている SBI Robo 株式会社（本店：東京都港区、代表者：渡部 薫、URL：<http://www.sbirobo.com/>、以下「当社」）は、当社が提供しているビジネス層向けの実名推奨ソーシャルネットワークワーキングサービス（SNS）であります「SBI Business」（URL：<http://www.sbibusiness.com/>）の登録会員数が、2008 年 7 月 28 日時点で 50,000 人を突破しましたことをお知らせ致します。

「SBI Business」は 2008 年 1 月 21 日の登録受け付け開始以降、わずか約 6 ヶ月で登録会員数が 50,000 人を達成致しました。



当社はサービス開始当初の提供機能より、ウィキペディア（※1）のデータ検索機能を実装した「SBI Business Wikipedia 検索サービス」（<http://wiki.sbibusiness.com/>）、携帯電話版サービスである「SBI Business モバイル」（<http://mobile.sbibusiness.com/>）、また最近では RSS リーダー機能の追加（<http://news.sbibusiness.com/>）や、金融庁が EDINET（※2）上で公開している上場企業等の情報を検索できる「SBI Business 有価証券報告書検索サービス」（<http://edinet.sbibusiness.com/>）等、ビジネスシーンにおけるユーザの利便性を向上すべく、サービス機能面での強化を図ってまいりました。

（※1）ウィキペディアとは

Wikipedia はウィキメディア財団 が運営する世界最大級のオンライン百科事典であり、その項目数は日本語版で 508,070 本（2008 年 7 月 28 日現在）にも及びます。

（※2）EDINET とは

金融庁が行政サービスの一環として提供している『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（Electronic Disclosure for Investor's NETwork）

こういった利用サービス面での機能の充実と共に、実名プロフィールを Web 上に公開するビジネスパーソンの主体的な動き、また自分の名前がインターネット検索結果にて上位に表示される、いわゆる【自分 SEO (※3)】の意義と重要性に対する理解と浸透が、今回発表の 50,000 人という会員登録数の達成の大きな要因であると当社は考えております。

(※3) SEO とは

検索エンジン最適化 (Search Engine Optimization) の略。インターネットでの検索エンジンの検索結果の表示順位で Web ページが上位に表示されるようにサイトの構成・内容を改善したり、最適化をする施策のことです。

【SBI Business 登録会員数の推移】



当社は、インターネット上で探し、探される時代のビジネスツールとして、ウェブ上の人間関係 (ソーシャルグラフ) の信頼性の向上に努めるとともに、今後も利用者の方々の利便性を高めるよう、ユーザーニーズを徹底的に調査し機能開発に取り組んでいきます。そして一人でも多くの方々に満足してご利用頂けるよう一層のサービス拡充を図ってまいります。当社はビジネス SNS 市場のさらなる発展と活性化に貢献し、さらに多くの方々に SBI Business へご登録いただけるよう、今後も絶え間ない努力を続けてまいります。

【SBI Business サービス概要】

「SBI Business」は実名で登録し、自分自身でプロフィールを作成、公開することで、名前での検索結果を上位に表示させ、相手に正しい情報を伝えるためのビジネスパーソン向けの SNS です。登録会員の方の中には、既に検索結果の上位に表示される成果が出ております。

以上

本プレスリリースに関するお問い合わせ先：

SBI Robo 株式会社 管理部 pr@sbirobo.com 03-3253-1600